

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第94期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | オリエンタルチェーン工業株式会社 |
| 【英訳名】 | ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西村 武 |
| 【本店の所在の場所】 | 石川県白山市宮永市町485番地 |
| 【電話番号】 | (076)276-1155（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部 金谷 武志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 石川県白山市宮永市町485番地 |
| 【電話番号】 | (076)276-1155（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部 金谷 武志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第93期 第2四半期 累計期間 | 第94期 第2四半期 累計期間 | 第93期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(千円) | 1,620,065 | 1,612,793 | 3,291,549 |
| 経常利益(千円) | 6,951 | 64,773 | 26,907 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 1,834 | 58,038 | 19,384 |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円) | | | |
| 資本金(千円) | 1,066,950 | 1,066,950 | 1,066,950 |
| 発行済株式総数(株) | 14,672,333 | 14,672,333 | 14,672,333 |
| 純資産額(千円) | 807,125 | 859,230 | 829,153 |
| 総資産額(千円) | 3,323,799 | 3,405,353 | 3,518,513 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 0.13 | 3.97 | 1.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円) | | | |
| 1株当たり配当額(円) | | | |
| 自己資本比率(%) | 24.3 | 25.2 | 23.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 37,581 | 6,751 | 26,967 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 42,571 | 24,308 | 122,692 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 49,865 | 60,508 | 234,644 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 267,363 | 269,785 | 361,401 |

| 回次 | 第93期 第2四半期 会計期間 | 第94期 第2四半期 会計期間 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 0.68 | 3.92 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などから国内需要に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向にあるとみられました。しかしながら、欧州の債務問題や中国の景気減速、また国内の電力供給の制限や円高の影響など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社は、顧客の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,612百万円（前年同四半期比0.4%減）となり、営業利益73百万円（前年同四半期比278.7%増）、経常利益64百万円（前年同四半期比831.7%増）、四半期純利益58百万円（前年同四半期は四半期純利益1百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

チェーン事業

国内では、食品機械業界や工作機械業界向けが堅調に推移しました。一方、輸出においては、東南アジア、欧州向けが大きく減少しました。また、品種別では標準品が減少し特殊品が増加したことから売上構成等が改善されました。これらの結果、売上高は1,434百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は118百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

金属射出成形事業

震災やタイの洪水の生産制約が解除されたことにより自動車用部品の売上が大きく伸びました。その結果、売上高は157百万円（前年同四半期比77.7%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期比534.5%増）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は20百万円（前年同四半期は20百万円）、営業利益は14百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ91百万円減少し、269百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は6百万円（前年同四半期は37百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当四半期純利益64百万円、減価償却費59百万円、仕入債務の減少80百万円、売上債権の増加47百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は24百万円（前年同四半期は42百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は60百万円（前年同四半期は49百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入319百万円、長期借入金の返済による支出331百万円、短期借入金の返済による支出24百万円、社債償還による支出24百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、9,425千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、震災後の復興関連需要などから国内景気は緩やかな回復が見込まれる一方、欧州の債務問題や中国の景気減速、為替相場等不透明な要因も多く、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれます。当社におきましては、これらの状況を踏まえて、前事業年度より「第3次3カ年経営計画」を実施し、厳しい状況の下でも継続して利益を確保できる体質改善に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、3,405百万円で前事業年度末に比べて113百万円減少しました。これは、前事業年度末と比べ、売掛債権が47百万円増加し、現金及び預金が91百万円、たな卸資産が23百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,358百万円と65百万円減少したこと、また、機械及び装置が21百万円、投資有価証券が30百万円減少したこと等により、固定資産が1,047百万円と47百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,546百万円で、前事業年度末と比べ143百万円減少しました。これは、前事業年度末に比べ設備支払手形(流動負債その他)が19百万円、賞与引当金が10百万円増加し、仕入債務が80百万円減少したことを主要因として流動負債が1,600百万円と59百万円減少したこと、また退職給付引当金が12百万円、役員退職慰労金が28百万円、社債が24百万円、長期借入金が16百万円減少したこと等により、固定負債が946百万円と84百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、859百万円で、前事業年度末と比べ30百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益58百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少30百万円によるものです。

これらの結果、自己資本比率は25.2%になりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については(2)に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましてはこのような状況下でも黒字の継続を最重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするための抜本的な構造改革を継続し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 14,672,333 | 14,672,333 | 大阪証券取引所 (市場第2部) | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 14,672,333 | 14,672,333 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | - | 14,672,333 | - | 1,066,950 | - | 168,230 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-----------------------------|---------------|--------------------------------|
| オリエンタルチエン取引先持株会 | 石川県白山市宮永市町485番地 | 1,935 | 13.18 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 1,305 | 8.89 |
| セーラー万年筆株式会社 | 東京都江東区毛利2丁目10番18号 | 1,125 | 7.66 |
| 秋田 武松 | 千葉県我孫子市 | 1,033 | 7.04 |
| 株式会社北陸銀行 | 富山県富山市堤町通り1丁目2番26号 | 700 | 4.77 |
| 樋口 信夫 | 東京都杉並区 | 620 | 4.22 |
| 株式会社五苑 | 京都府京都市下京区烏丸通松原上ル因幡堂 町682 | 379 | 2.58 |
| オリエンタルチエン社員持株会 | 石川県白山市宮永市町485番地 | 288 | 1.96 |
| 西本 博行 | 東京都文京区 | 192 | 1.31 |
| 近藤 サイ子 | 東京都荒川区 | 187 | 1.27 |
| 計 | - | 7,765 | 52.92 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 42,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,534,000 | 14,534 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 96,333 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,672,333 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 14,534 | - |

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| オリエンタルチエン 工業株式会社 | 石川県白山市 宮永市町485番地 | 42,000 | - | 42,000 | 0.29 |
| 計 | - | 42,000 | - | 42,000 | 0.29 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 0.2% |
| 売上高基準 | 0.0% |
| 利益基準 | 0.7% |
| 利益剰余金基準 | 0.1% |

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 531,401 | 439,785 |
| 受取手形 | ² 646,902 | ² 676,286 |
| 売掛金 | 487,966 | 506,172 |
| 有価証券 | 5,458 | 5,460 |
| 商品及び製品 | 194,435 | 174,269 |
| 仕掛品 | 326,160 | 323,537 |
| 原材料及び貯蔵品 | 205,553 | 205,010 |
| その他 | 26,534 | 28,015 |
| 貸倒引当金 | 360 | 340 |
| 流動資産合計 | 2,424,052 | 2,358,197 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 227,655 | 224,246 |
| 機械及び装置(純額) | 325,740 | 304,701 |
| 土地 | 242,887 | 242,887 |
| 建設仮勘定 | 13,649 | 19,004 |
| その他(純額) | 23,714 | 22,281 |
| 有形固定資産合計 | 833,647 | 813,121 |
| 無形固定資産 | | |
| | 1,914 | 5,922 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 127,262 | 96,628 |
| その他 | 139,937 | 139,783 |
| 貸倒引当金 | 8,300 | 8,300 |
| 投資その他の資産合計 | 258,899 | 228,112 |
| 固定資産合計 | 1,094,460 | 1,047,156 |
| 資産合計 | 3,518,513 | 3,405,353 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 579,782 | 2 514,648 |
| 買掛金 | 145,759 | 130,054 |
| 短期借入金 | 772,120 | 752,630 |
| 未払法人税等 | 9,035 | 8,807 |
| 賞与引当金 | - | 10,170 |
| その他 | 2 152,611 | 2 183,782 |
| 流動負債合計 | 1,659,310 | 1,600,093 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 185,400 | 161,100 |
| 長期借入金 | 531,770 | 515,090 |
| 退職給付引当金 | 221,103 | 208,147 |
| 役員退職慰労引当金 | 67,020 | 38,620 |
| その他 | 24,754 | 23,071 |
| 固定負債合計 | 1,030,048 | 946,030 |
| 負債合計 | 2,689,359 | 2,546,123 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,066,950 | 1,066,950 |
| 資本剰余金 | 168,230 | 168,230 |
| 利益剰余金 | 396,605 | 338,566 |
| 自己株式 | 4,449 | 4,487 |
| 株主資本合計 | 834,125 | 892,126 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,963 | 26,242 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8,935 | 6,652 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,971 | 32,895 |
| 純資産合計 | 829,153 | 859,230 |
| 負債純資産合計 | 3,518,513 | 3,405,353 |

(2) 【 四半期損益計算書 】
 【 第 2 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,620,065 | 1,612,793 |
| 売上原価 | 1,353,615 | 1,311,674 |
| 売上総利益 | 266,449 | 301,119 |
| 販売費及び一般管理費 | 247,024 | 227,562 |
| 営業利益 | 19,424 | 73,557 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 59 | 70 |
| 受取配当金 | 2,185 | 2,196 |
| 助成金収入 | 763 | 2,853 |
| 保険解約返戻金 | 1,978 | 4,087 |
| その他 | 2,617 | 1,850 |
| 営業外収益合計 | 7,604 | 11,057 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,922 | 15,169 |
| その他 | 5,154 | 4,671 |
| 営業外費用合計 | 20,077 | 19,841 |
| 経常利益 | 6,951 | 64,773 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 99 | - |
| 特別利益合計 | 99 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | - | 631 |
| 固定資産売却損 | 300 | - |
| 投資有価証券評価損 | 1,493 | - |
| 特別損失合計 | 1,793 | 631 |
| 税引前四半期純利益 | 5,257 | 64,142 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,423 | 6,103 |
| 法人税等合計 | 3,423 | 6,103 |
| 四半期純利益 | 1,834 | 58,038 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 5,257 | 64,142 |
| 減価償却費 | 83,840 | 59,742 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 31 | 20 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1,493 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | - | 10,170 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 10,648 | 12,955 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1,320 | 28,400 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,244 | 2,267 |
| 支払利息 | 14,922 | 15,169 |
| 為替差損益(は益) | 100 | 48 |
| 固定資産廃棄損 | - | 631 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 201 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 28,046 | 47,590 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 27,168 | 23,331 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 26,599 | 80,839 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 10,619 | 11,688 |
| 長期前払費用の増減額(は増加) | 357 | 813 |
| その他 | 15,668 | 721 |
| 小計 | 58,321 | 12,942 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,244 | 2,267 |
| 利息の支払額 | 14,887 | 15,289 |
| 法人税等の支払額 | 8,098 | 6,799 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 37,581 | 6,879 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 37,144 | 22,676 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,140 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 4,008 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 784 | 783 |
| 貸付けによる支出 | 2,650 | 1,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,141 | 1,228 |
| 定期預金の預入による支出 | 170,000 | 80,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 170,000 | 80,000 |
| その他 | 4,273 | 3,059 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 42,571 | 24,180 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 24,000 |
| 長期借入れによる収入 | 140,000 | 319,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 74,113 | 331,670 |
| 社債の償還による支出 | 16,000 | 24,300 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 38 |
| 配当金の支払額 | 21 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 49,865 | 60,508 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 100 | 48 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 44,774 | 91,616 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 222,589 | 361,401 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 267,363 | 269,785 |

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ505千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び営業外受取手形割引高

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日) |
|----------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形割引高 | 43,149千円 | -千円 |
| 営業外手形割引高 | 22,348 | 25,982 |

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形 | 64,090千円 | 63,413千円 |
| 支払手形 | 144,647 | 120,780 |
| 設備関係支払手形(流動負債その他) | 139 | 4,053 |

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 賃金及び手当 | 58,933千円 | 59,235千円 |
| 賞与引当金繰入額 | -千円 | 1,800千円 |
| 退職給付費用 | 5,440千円 | 4,424千円 |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 2,305千円 | 1,070千円 |
| 荷造発送費 | 55,262千円 | 45,906千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 31千円 | 20千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 437,363千円 | 439,785千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 170,000千円 | 170,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 267,363千円 | 269,785千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期損益計 算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------|
| | チェーン事 業 | 金属射出 成形事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,510,948 | 88,878 | 1,599,826 | 20,238 | 1,620,065 | - | 1,620,065 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,510,948 | 88,878 | 1,599,826 | 20,238 | 1,620,065 | - | 1,620,065 |
| セグメント利益 | 98,955 | 5,378 | 104,333 | 14,892 | 119,226 | 99,801 | 19,424 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期損益計 算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------|
| | チェーン事 業 | 金属射出 成形事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,434,599 | 157,955 | 1,592,555 | 20,238 | 1,612,793 | - | 1,612,793 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,434,599 | 157,955 | 1,592,555 | 20,238 | 1,612,793 | - | 1,612,793 |
| セグメント利益 | 118,926 | 34,125 | 153,051 | 14,968 | 168,019 | 94,461 | 73,557 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 0.13 | 3.97 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,834 | 58,038 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,834 | 58,038 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,630 | 14,629 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

オリエンタルチエン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。